

令和4年度行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名		国際業務研修の実施			担当部局庁	大臣官房国際課			作成責任者	
事業開始年度	平成9年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし		担当課室	大臣官房国際課			大臣官房国際課長 村上 尚久	
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-				関係する 計画、通知等	-				
主要政策・施策	-				主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	文部科学省職員等を諸外国の行政・教育・文化機関等に派遣し、語学研修・実務研修及び当該国の教育・科学技術等に係る調査研究に従事させることにより、国際関係業務遂行能力の向上を図り、研修修了後には中・長期的に国際関係分野の業務で活用される人材を育成する。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	グローバル化が急速に進展する今日の世界情勢において、我が国が強力な国際競争力を有し、高度・複雑かつ多種多様な諸問題に適切に対応していくため、国際業務研修を実施することにより、国際化に対応できる人材を育成するとともに、組織の国際競争力の強化を図る。具体的には、米国、英国、仏国等にある国際機関等に職員を派遣し語学研修・調査研究に従事する「外国政府等職員交流研修プログラム」等を実施する。									
実施方法	直接実施、委託・請負									
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	90	84	84	84	84	84		
		補正予算	-	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-	-		
		計	90	84	84	84	84	84		
	執行額	61	24	65						
	執行率(%)	68%	29%	77%						
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	68%	29%	77%							
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由						
	教職員研修費	84	84							
	計	84	84							
活動内容 (アクティビティ)	国際人材の育成及び組織の国際力強化のため、職員を対象として、国際機関や海外の高等教育機関での研修を実施する。									
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込	
	国際人材の育成のため、国際機関や海外の高等教育機関に職員を派遣する。	「外国政府等職員交流研修プログラム」及び「国際教育交流担当職員長期研修プログラム」派遣人数	活動実績	人	12	5	13	-	-	
		当初見込み	人	13	13	16	14	14		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	当該年度執行額/当該年度派遣者数			単位当たりコスト	百万円	5.1	4.8	5	6	
				計算式	百万円/人	61/12	24/5	65/13	84/14	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 4年度	目標最終年度 -年度	
	派遣された者が、帰国後5年以内に国際企画・国際交流等、国際関連業務を主たる業務とするポストに配置される。	過去5年に派遣された者のうち、帰国後に国際企画・国際交流等、国際関連業務を主たる業務とするポストに配置された経験のある人数。(目標値は過去5年に派遣された総数の90%で設定。)	成果実績	人	56	46	48	-	-	
			目標値	人	65	63	66	55	55	
			達成度	%	86	73	73	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	帰国後の職務の追跡調査 (出典)									
政策 との関係 政策評価 再生計画	政策	13 豊かな国際社会の構築に資する国際交流・協力の推進								
	施策	13-1 国際交流の推進	政策評価書 URL	https://www.mext.go.jp/content/20210922-mxt_kanseisk02-000017742-13_1.pdf						
			該当箇所	1~2ページ						

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	社会のグローバル化に伴い、豊かな国際社会の構築の重要性が年々高まってきている中、国際関係分野で活用される人材の育成は急務であり、国民や社会のニーズを的確に捉えている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	文部科学行政の発展のため、文科省職員等の人材育成を行う事業であり、国として政策的に取り組んでいく必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	「国際社会で活躍できる人材を育成する」という施策目標13-1(国際交流の推進)において、本事業は最も直接的な達成手段の一つであることから、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	競争性のある随意契約(少額随契)により実施している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	競争により選定した受益者に対し、研修に当たり真に必要な経費を予算の範囲内で支出している。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	プログラム、仕様書の見直し等によりコストの妥当性を保持している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的以外には支出されていない。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	より効果的な研修を低コストで、を念頭に研修プログラムを毎年見直しており、単位当たりのコストも低い水準を維持している。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	派遣者の多くが帰国後は国際関連業務に従事しており、成果目標に見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	国際関係業務を行う上で必要となる国際的な視点・感覚・素養は、国内での研修を何度繰り返したとしても真に必要な能力を身につけることは難しく、実際に外国の研修を通じて見聞・経験をすることが最も効果的かつ実効性が高い。また、研修プログラム実施にあたっては、仕様書等の見直しを図りつつ低コストでの実施に取り組んでいる。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	国際関係分野の業務で活用される人材を育成するという目標の達成に向け、単位当たりコストを抑えつつ、見込みにあった人数を継続的に派遣している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-
	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	本事業に参加した者の多くが帰国後国際関連業務に従事している実績を見ると、国際関係分野の業務で活用される人材の育成という目的の達成に大きく寄与しているものとする。また、支出先の選定にあたっては、研修内容の改善工夫や業者開拓等の取り組みを恒常的に行う事により、競争性の確保の観点において環境の改善が図られている。	
	改善の方向性	参加者の多くが本事業への参加を有意義であったと感じ、帰国後は多くの者が国際関係業務に配属されているところ、更なる研修の充実に向け、研修内容については今後も内外情勢の変化に柔軟に対応していくこととしている。また、引き続きプログラム仕様書の随時の見直しにより、競争性の確保及び単位当たりコストの低減に努めつつ、国際関係分野で活躍できる人材の育成を推進していく。	
外部有識者の所見			
外部有識者による点検対象外			
行政事業レビュー推進チームの所見			
の事業抜本的改善的体	この事業は、依然として成果実績が目標値を依然として下回っているため、課題の特定を行い、具体的な手法及び成果化の把握方法等の工夫を行うべきである。		

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

年度内の改善を検討

成果実績に対する課題の特定を行い、事業の成果をよりの確に把握することができる指標を検討するとともに、引き続き、より多くの職員が語学・国際感覚を身に付け、それを職務に活かせるよう、効率的・効果的な事業実施に努めて行く。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	6			
平成24年度	6			
平成25年度	416			
平成26年度	415			
平成27年度	409			
平成28年度	392			
平成29年度	400			
平成30年度	404			
令和元年度	文部科学省 - 0397			
令和2年度	文部科学省 0398			
令和3年度				

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

文部科学省
65百万円

研修渡航・滞在費・語学研修費
61百万円

国際業務研修の実施

請負【随意契約(少額)】

A 国際業務研修生
英語研修の実施

民間会社
(株式会社インターグループ)

0.9百万円

次年度に国際教育交流担当職員長期研修プログラムへの参加を予定する者に対し、国内で英語研修を実施

請負【随意契約(少額)】

B 国際教育交流担当職員
長期研修プログラム
派遣前集中英語研修の実施

民間会社
(株式会社日米英語学院、株式会社インターグループ)

1百万円

国際教育交流担当職員長期研修プログラム参加者に対し、渡航に向けて集中的に国内で英語研修を実施。

請負【随意契約(少額)】

C 国際教育交流担当職員
長期研修プログラムの派遣準備等の実施

民間会社
(株式会社ACEJ)

2百万円

米国への渡航前準備のための日本でのオリエンテーションと渡航直後の米国でのオリエンテーションプログラム実施及び期間中の研修内容及び生活面等のサポート及び緊急時の対応

